2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度『日本中央競馬会物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準』により契約の種類が「物品の購入」であり、業種の区分が「燃料類」又は「その他」であって、等級が「A」に格付けされた者であること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　ガス事業法（昭和29年３月31日号外法律第51号）に規定するガス小売事業者の登録を受けた者。
⑷　入札説明会において配布する、当該業務の一般競争入札における「競争入札参加資格要件」の各要件を満たす者。
⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所　〒950―3301 新潟市北区笹山3490　日本中央競馬会　新潟競馬場　総務課　ＴＥＬ025―259―3141
⑵　入札説明書の交付方法及び問い合わせ先　上記３の⑴の場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月３日（木）10時00分　新潟競馬場　中会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年10月17日（木）10時00分　新潟競馬場　中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札業者が契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格を以って有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は、予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Keisuke Morimoto Deputy General Manager of the Niigata Racecourse of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : City Gas used in the Niigata Racecourse.
⑷　Delivery period : From 1 January 2025 through 31 December 2027
⑸　Delivery place : Niigata Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑺　Time limit of tender : By 10 : 00 a.m. 17 October 2024.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Niigata Racecourse, 3490, Sasayama Kita-ku, Niigata-shi, Niigata-ken 950―3301 Japan TEL 025―259―3141
E-mail : jra-ngr@jra.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年８月26日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　豊口　佳之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和６―８年度　窪川佐賀道路荷稲トンネル工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　高知県幡多郡黒潮町荷稲～小黒ノ川
⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝800m、トンネル延長Ｌ＝458m、ＮＡＴＭ工法、発破掘削、内空断面積　Ａ＝75.925㎡、掘削工　Ｌ＝451.6m、Ｖ＝43,000㎥
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（任意着手方式）であり、発注者の示す余裕期間の最終日の翌日までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、工事の始期を通知すること。
余裕期間内は、配置予定技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場への資材等の搬入及び仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：工事の始期から625日間（工期末が、土・日及び祝日、年末年始等になる場合は、休日明けの翌営業日を工期末とする。）（発注者の示す余裕期間：契約締結日の翌日から令和７年３月15日まで）
また、低入札価格調査等により、上記の余裕期間内に契約締結とならなかった場合には、余裕期間の適用はなく、令和８年11月30日を工事完了期限とする。
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。
２）本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全てを含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
４）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
５）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
６）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。
７）本工事は、標準歩掛のない歩掛を見積りに必要な図面等に関する質問書の回答期限までに競争参加資格のある者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。
８）本工事は、技術資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。
９）本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、落札決定後に発注者に紙契約方式選択書を提出し紙方式（契約）に代えるものとする。
10）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
11）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ（土工）の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理及び検査並びに工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について、３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。
12）ＩＣＴの全面的活用を実施した場合は、ＩＣＴ活用証明書の交付を行う。
なお、ＩＣＴの全面的活用を行い、かつ当該ＩＣＴ技術の活用によって効率性が２割以上向上した場合、受注者は「ＩＣＴ活用証明書」か「効率性向上実績証明書」のどちらか一方を選択し、交付申請を行うものとする。